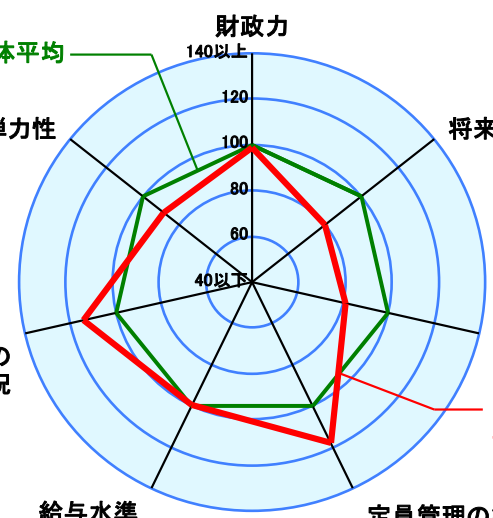
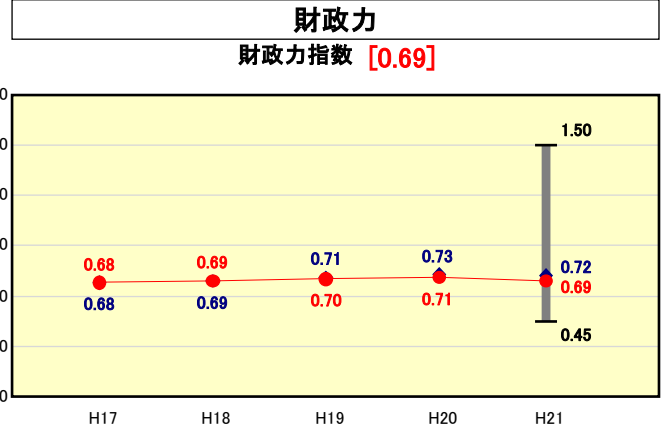


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人面標準	面積	148,915	人(H22.3.31現在)
歳入総額	積	132.21	km ²
歳出総額	標準財政規模	30,355,651	千円
実質収支	歳入総額	53,232,459	千円
	歳出総額	52,871,087	千円
	実質収支	183,596	千円

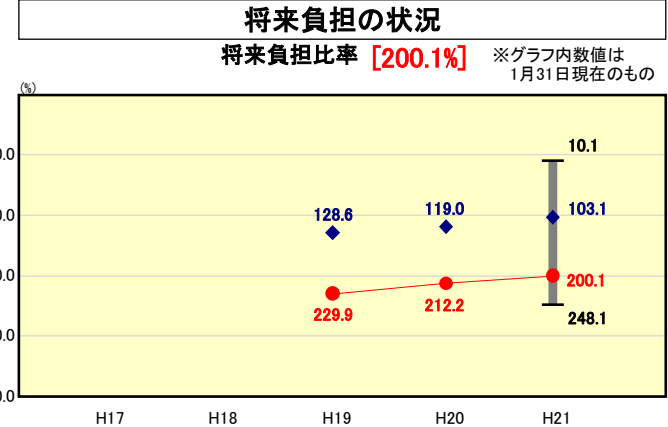


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

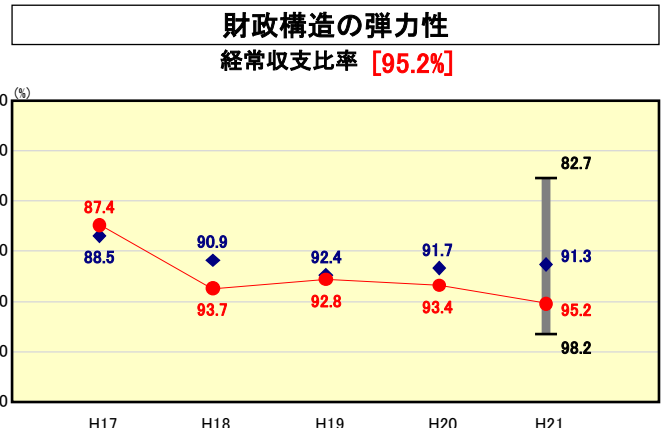


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

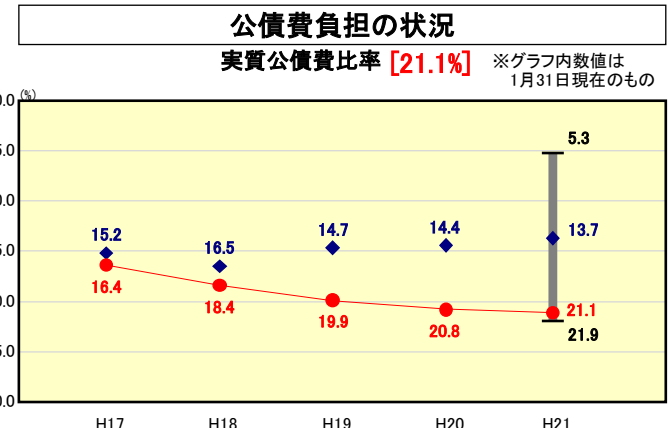
類似団体内順位 19/42
 全国市町村平均 0.55
 鳥取県市町村平均 0.37



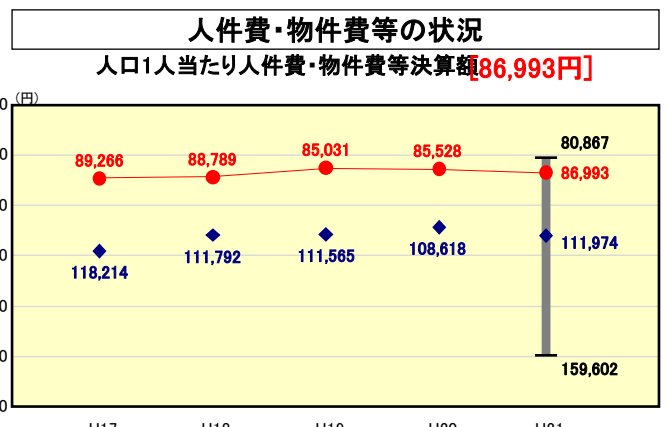
類似団体内順位 41/42
 全国市町村平均 92.8
 鳥取県市町村平均 138.2



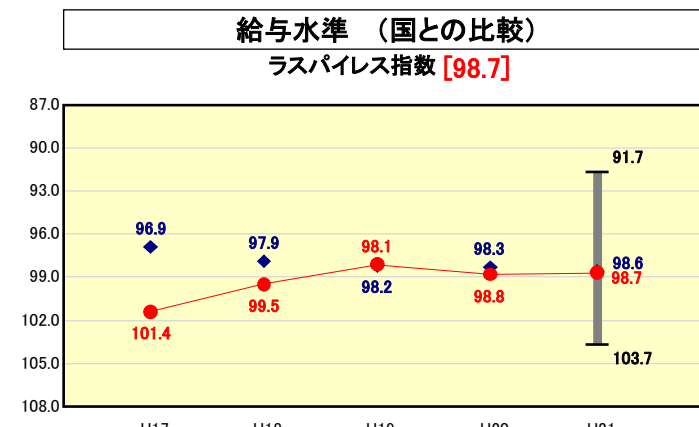
類似団体内順位 38/42
 全国市町村平均 91.8
 鳥取県市町村平均 89.0



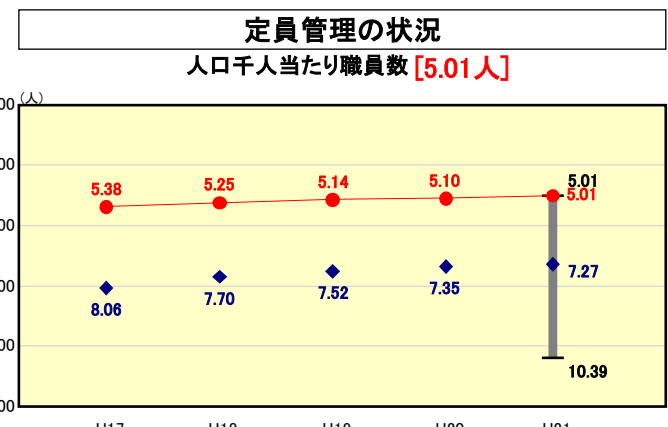
類似団体内順位 41/42
 全国市町村平均 11.2
 鳥取県市町村平均 18.5



類似団体内順位 2/42
 全国市町村平均 115,856
 鳥取県市町村平均 120,858



類似団体内順位 20/42
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/42
 全国市町村平均 7.33
 鳥取県市町村平均 7.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数…財政力指数(3か年平均)は0.69で、平成21年度の単年度数値が、景気の後退により法人市民税に係る基準財政収入額が大幅に減少したことなどにより、前年度を0.02下回っている。これは全国的な傾向であることから、類似団体も同様に低下したため、前年度とほぼ同様、平均を0.03下回っている。今後とも、滞納額の縮減のための更なる徴収業務の強化など、歳入の確保に努める。

○経常収支比率…歳入においては、世界的な経済金融危機の影響により地方税が大幅な減となったものの、地方交付税及び臨時財政対策債が増となったことにより経常一般財源が増加する一方で、歳出においては、経常経費に充当する退職手当債が皆減となったことによる人件費の増、生活保護費等の扶助費の増、また、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより、前年度の93.4%から95.2%へと上昇した。今後とも米子市行政改革大綱及び実施計画に基づく取組を通じて、経常収支比率の抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額…人口千人当たりの職員数が類似団体に比べて少ないことにより、人件費が少なく、類似団体中2位となっているが、今後も定員適正化計画や早期退職特例措置の実施することによる人件費の抑制など、引き続きコストの低減を図っていく方針である。

○ラスパイレ指数…ラスパイレ指数は98.7で、前年度を0.1ポイント下回った。平成22年4月以降も引き続き職務に応じて3~6%の給与削減措置を実施し、給与水準の引き下げを図っている。

○将来負担比率…将来負担比率は200.1%で、類似団体平均(103.1%)を大きく上回っている。主な要因としては、過去に実施した国際会議場整備事業、新清掃工場建設事業、土地開発公社無利子貸付事業などの大規模事業に伴う地方債残高などがあるが、引き続き将来負担額の低減に向けて、起債の新規発行の抑制などに努める。

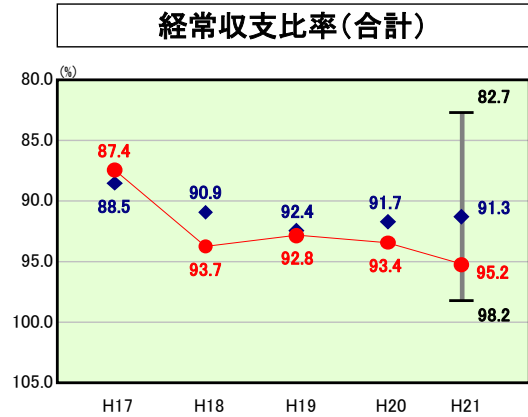
○実質公債費比率…公債費元利償還金は前年度とほぼ同額だが、市営西福原住宅建替事業による公営住宅建設事業債の元利償還金などの、基準財政需要額に算入されない公債費が新たに発生したことにより、前年度の20.8%から21.1%へと悪化した。今後は公債費負担適正化計画に基づき、起債の新規発行の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択することによって、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口千人当たり職員数…人口千人当たり職員数は5.01人で類似団体平均を2.26人下回り、類似団体中最も少ない職員数となっているが、今後も定員適正化計画の推進により適正な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

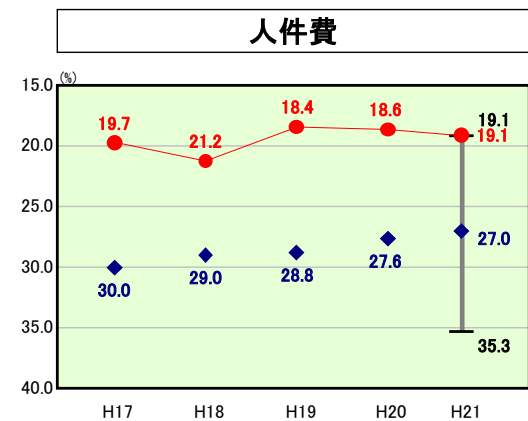
鳥取県 米子市

経常収支比率の分析

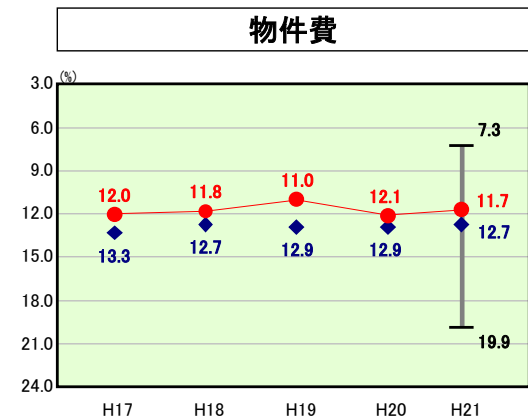


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

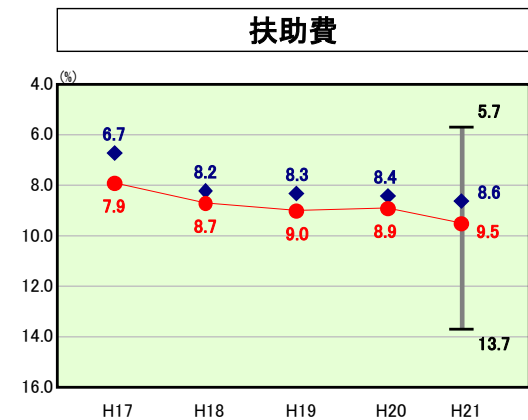
H21類似団体内順位 38/42
全国市町村平均 91.8
鳥取県市町村平均 89.0



H21類似団体内順位 1/42
全国市町村平均 26.7
鳥取県市町村平均 21.6

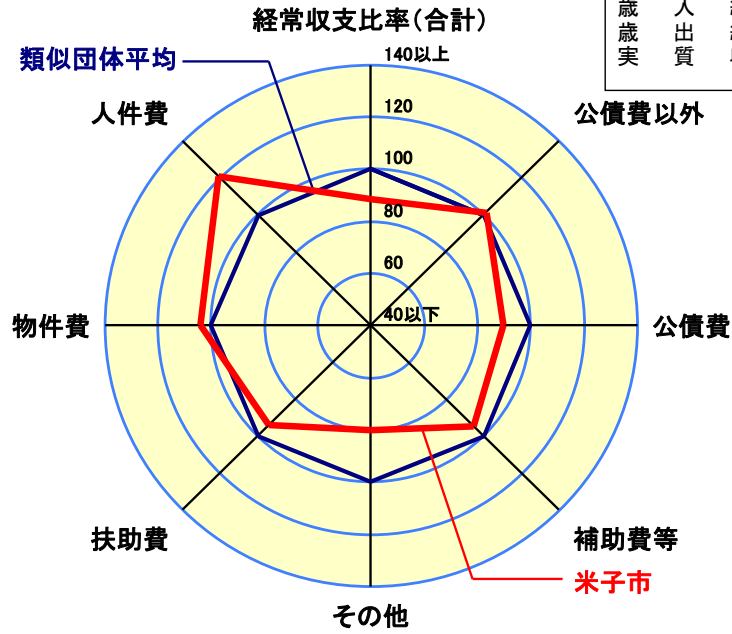


H21類似団体内順位 15/42
全国市町村平均 13.0
鳥取県市町村平均 11.3



H21類似団体内順位 32/42
全国市町村平均 9.6
鳥取県市町村平均 6.5

人口	148,915人(H22.3.31現在)
面積	132.21km ²
標準財政規模	30,355,651千円
歳入総額	53,232,459千円
歳出総額	52,871,087千円
実質収支	183,596千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費・・・人件費に係る経常収支比率は19.1%で、類似団体平均(27.0%)を大きく下回り、類似団体中でも最も低い水準となっている。また、人口1,000人当たりの職員数は5.01人で、類似団体平均を大きく下回っているが、要因のひとつには、消防業務を一部事務組合で実施していることが挙げられる。昨年度との比較においては、定年退職者の退職手当に充当する退職手当債が皆減となったこと等により、平成20年度(18.6%)から上昇しており、今後は定員適正化計画を引き続き実施することにより、人件費の抑制に努める。

○物件費・・・物件費に係る経常収支比率は11.7%で、類似団体平均(12.7%)を下回っている。これは、平成20年度(12.1%)から減少しており、今後は米子市行財政改革大綱及び実施計画に基づく事務事業の見直し等により、今後も同程度で推移する見通しとなっている。

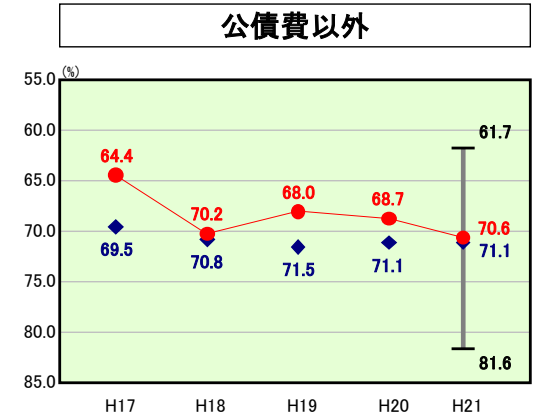
○扶助費・・・扶助費に係る経常収支比率は9.5%で、類似団体平均(8.6%)を上回っている。昨年度との比較においては、生活保護費及び障害者自立支援法関係経費の増などにより、平成20年度(8.9%)から上昇しており、今後は経済の動向などにより上昇する可能性がある。

○公債費・・・公債費に係る経常収支比率は24.6%で、地方債の償還に充てるための一般財源が類似団体平均を大きく上回っていることや、一時借入金利子が大きいことなどから、類似団体平均(20.2%)を大きく上回っている。昨年度との比較においては、公的資金補償金免除繰上償還に伴う起債償還利子の減少などにより、平成20年度(24.7%)からやや低下しており、今後は公債費負担適正化計画に基づき、起債の新規発行の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

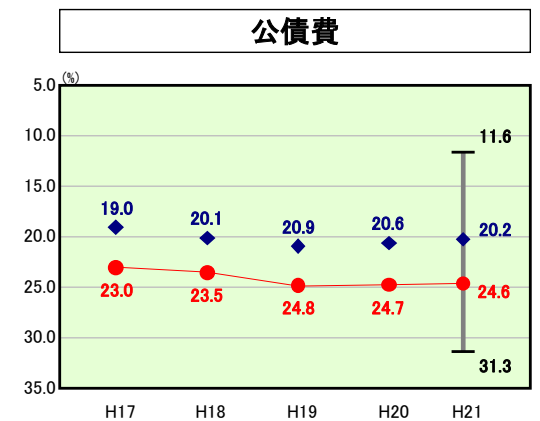
○補助費等・・・補助費等に係る経常収支比率は10.9%で、類似団体平均(8.8%)を上回っている。昨年度との比較においては、西部広域行政管理組合負担金の増などにより、平成20年度(10.8%)からやや上昇しており、今後は平成21年度に策定した米子市補助金交付基準に基づき、補助対象経費等の精査を徹底するなど、補助金の適正化に努める。

○その他・・・その他に係る経常収支比率は19.4%(内訳:維持補修費1.2%、繰出金18.2%)で、類似団体平均(14.0%)を大きく上回っている。昨年度との比較においては、国民健康保険事業及び介護保険事業への繰出金の増加などにより、平成20年度(18.3%)から上昇しており、高齢化などにより今後も上昇するものと見込まれる。

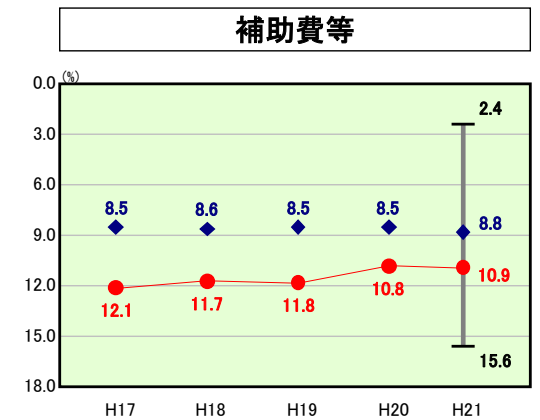
○普通建設事業費・・・普通建設事業費は2,667,840千円で、国の経済対策に伴い交付された地域活性化・公共投資臨時交付金等を財源として事業費が増加したこと等により、前年度(2,370,476千円)から上昇している。また、人口1人当たり決算額は17,915円で、類似団体平均(53,9258円)を大きく下回っている。今後は市税等の大幅な増加は見込めない状況であり、財政の健全性や安定性を図るため、新たな大規模投資的事業を抑制し、維持管理へと重心を移す方針であるため、プライマリーバランスの黒字化を図るとともに、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



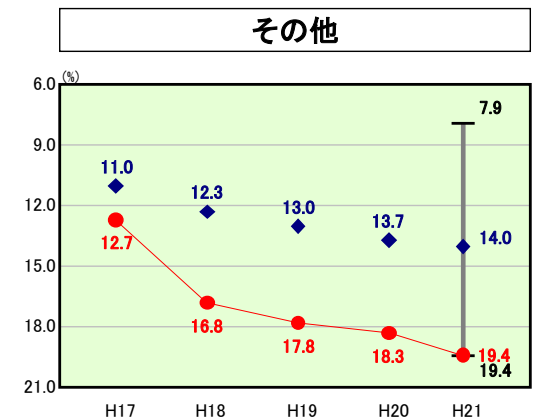
H21類似団体内順位 15/42
全国市町村平均 71.9
鳥取県市町村平均 65.9



H21類似団体内順位 38/42
全国市町村平均 19.9
鳥取県市町村平均 23.1



H21類似団体内順位 29/42
全国市町村平均 10.5
鳥取県市町村平均 11.2



H21類似団体内順位 42/42
全国市町村平均 12.1
鳥取県市町村平均 15.3